

平成27年 6 月 5 日

株 主 各 位

富山市小中269

北陸電気工事株式会社

取締役社長 松 岡 幸 雄

第101回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第101回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面により議決権を行使することができますので、後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示のうえ、平成27年 6 月25日（木曜日）午後 5 時30分までに到着するようにご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年 6 月26日（金曜日） 午前10時
2. 場 所 富山市小中269 当社 C棟 1階
3. 目的事項

報告事項

1. 第101期（平成26年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日まで）事業報告、連結計算書類および計算書類報告の件
2. 会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- 第 1 号議案 剰余金処分の件
- 第 2 号議案 取締役12名選任の件
- 第 3 号議案 監査役 1 名選任の件
- 第 4 号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、本株主総会招集ご通知に添付の事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類の内容に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.rikudenko.co.jp/>）に修正事項を掲載させていただきます。

(添付書類)

# 事業報告

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過および成果

当期のわが国経済は、政府による経済政策の効果が下支えするなか、国内需要が順調に推移し、個人消費の増加を受けて企業収益が改善するなど、景気は緩やかに回復しました。

建設業界におきましては、公共投資の順調な推移や、企業収益の改善による民間設備投資の増加など受注環境が改善した一方、労務費・材料費の高止まりに伴う建設コストの上昇により、厳しい受注・価格競争が続きました。

このような状況のなか、当社グループ（当社およびホッコー商事株式会社）は、受注高・売上高を確保するため、全社を挙げて積極的な営業活動を展開するとともに、工事原価管理の徹底と経営全般の効率化に努めました結果、当期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は431億70百万円（前期比3.2%増）となりました。利益面では経常利益が43億77百万円（前期比25.1%増）、当期純利益が27億40百万円（前期比26.0%増）となりました。

また、当社（個別業績）における当期部門別業績は、次のとおりであります。

内線・空調管工事におきましては、受注高は前期に比べ51億58百万円増加の289億31百万円（前期比21.7%増）、売上高は前期に比べ12億64百万円増加の255億4百万円（前期比5.2%増）となりました。

配電線工事におきましては、受注高は前期に比べ1億74百万円増加の101億87百万円（前期比1.7%増）、売上高は前期に比べ6億28百万円増加の103億20百万円（前期比6.5%増）となりました。

その他工事におきましては、受注高は前期に比べ22百万円増加の66億50百万円（前期比0.3%増）、売上高は前期に比べ8億44百万円減少の61億4百万円（前期比12.1%減）となりました。

なお、平成27年3月の北陸電力株式会社による当社株式の公開買付けにより、同社は当社の親会社となりました。これを踏まえ、当社と同社との間で、より強固な資本関係を構築して経営戦略を共有化し、確固たる事業体制の整備と経営の効率化を推進してまいります。

① 企業集団の当期売上高

(単位：百万円)

| 区 分         | 売 上 高  |
|-------------|--------|
| 設 備 工 事 業   | 41,926 |
| そ の 他 の 事 業 | 1,243  |
| 合 計         | 43,170 |

② 当社の当期部門別業績

(単位：百万円)

| 区 分       | 前期繰越高  | 受 注 高  | 売 上 高  | 次期繰越高  |
|-----------|--------|--------|--------|--------|
| 内線・空調管工事  | 12,824 | 28,931 | 25,504 | 16,251 |
| 配 電 線 工 事 | 2,591  | 10,187 | 10,320 | 2,458  |
| そ の 他 工 事 | 1,958  | 6,650  | 6,104  | 2,504  |
| 計         | 17,374 | 45,768 | 41,928 | 21,214 |
| 兼 業 事 業   | —      | —      | 1,189  | —      |
| 合 計       | —      | —      | 43,118 | —      |

(2) 設備投資の状況

設備投資額は12億68百万円であり、主なものは太陽光発電施設の新設、事業所用土地の取得および車両・工具器具の購入であります。

(3) 対処すべき課題

全体では公共投資・民間設備投資ともに増加する傾向にありますが、地域によってばらつきがあり、当社グループが営業基盤とする北陸地域においては投資に対する慎重さも残るうえ、人手不足の深刻化と相まって先行き不透明で厳しい事業環境が続くことが予想されます。

このような状況のなか「受注の確保」を最優先課題に、主力の電気・空調管工事に加え、相乗効果が期待できる再生可能エネルギー・省エネ・通信などの周辺分野へ事業領域の拡大を目指すものとし、そのために人材の育成を図り、技術提案力を高め、新規顧客の開拓に努めてまいります。

さらに、価格競争の激化に伴い受注価格の引き下げを余儀なくされているなかにあって、現場生産性の向上や徹底的なコストの削減に取り組み、利益を創出できる体制を目指してまいります。

また、社会やお客さまからの信用を高めるため、建設業の原点である安全と品質の確保を徹底するとともに、法令・社会規範の遵守に努め、当社グループの持てる力を存分に発揮し地域に貢献してまいります。

なお、電力の小売全面自由化が目前に迫るなか、親会社である北陸電力株式会社を中心とした北陸電力グループが引き続き北陸に根ざした企業としてお客さまから選択される企業であるためには電力の安定供給を図りつつ、エネルギーに関するお客さまの多様なニーズに応えるとともに、当社グループを含め一体となって総合エネルギー事業の展開を強化していく必要があります。また、今後、同社では高度経済成長期に施設した送配電設備が改修時期を迎えることから、建替え等の機能維持工事が大幅に増加していくことが見込まれるため、当社グループは確固たる施工体制の整備および効率化を図っていくことが喫緊の課題と認識しております。

#### (4) 財産および損益の状況の推移

##### ① 企業集団の財産および損益の状況

| 区 分           | 平成23年度<br>(第98期) | 平成24年度<br>(第99期) | 平成25年度<br>(第100期) | 平成26年度<br>(第101期) |
|---------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|
| 売 上 高(百万円)    | 34,643           | 37,322           | 41,849            | 43,170            |
| 当期純利益(百万円)    | 670              | 1,578            | 2,174             | 2,740             |
| 1株当たり当期純利益(円) | 28.59            | 67.44            | 93.10             | 117.38            |
| 総 資 産(百万円)    | 30,758           | 34,323           | 37,812            | 38,882            |

##### ② 当社の財産および損益の状況

| 区 分           | 平成23年度<br>(第98期) | 平成24年度<br>(第99期) | 平成25年度<br>(第100期) | 平成26年度<br>(第101期) |
|---------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|
| 受 注 高(百万円)    | 37,813           | 38,213           | 40,413            | 45,768            |
| 売 上 高(百万円)    | 34,604           | 37,276           | 41,797            | 43,118            |
| 当期純利益(百万円)    | 543              | 1,598            | 2,194             | 2,737             |
| 1株当たり当期純利益(円) | 23.16            | 68.27            | 93.96             | 117.27            |
| 総 資 産(百万円)    | 30,608           | 34,154           | 37,661            | 38,727            |

## (5) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社の状況

| 会社名      | 資本金        | 当社に対する議決権比率 | 主要な事業内容 |
|----------|------------|-------------|---------|
| 北陸電力株式会社 | 117,641百万円 | 50.94%      | 電気事業    |

- (注) 1. 北陸電力株式会社が平成27年1月30日から3月16日までの期間で実施した当社株式への公開買付けにより、平成27年3月23日をもって同社が議決権の過半数を所有することとなったため、当社の親会社に該当することになりました。
2. 当社に対する議決権比率は、間接所有する議決権の比率を含めて記載しております。
3. 当社は、親会社である北陸電力株式会社から配電設備等の電力供給設備について請負施工等を行っております。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名        | 資本金   | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容 |
|------------|-------|----------|---------|
| ホッコー商事株式会社 | 60百万円 | 100%     | 不動産の賃貸等 |

## (6) 主要な事業内容

当社グループは、設備工事業を主要な事業とし、さらに、その他の事業としてE S C O事業、オンサイト事業および不動産事業などを行っております。

なお、当社は建設業法による建設業者として、国土交通大臣許可（特－24・般－24）第1677号を受け、特定建設業者として電気工事、管工事、土木工事、電気通信工事、水道施設工事、鋼構造物工事、舗装工事、塗装工事およびとび・土工工事を、一般建設業者として消防施設工事を請負施工しております。

## (7) 主要な事業所

### ① 当社

|    |                                                                                                        |
|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本店 | (富山市)                                                                                                  |
| 支店 | 富山支店(富山市)、新川支店(黒部市)、高岡支店(高岡市)、金沢支店(金沢市)、小松支店(小松市)、七尾支店(七尾市)、福井支店(福井市)、敦賀支店(敦賀市)、東京支店(東京都文京区)、大阪支店(大阪市) |

### ② 重要な子会社

|            |       |
|------------|-------|
| ホッコー商事株式会社 | (富山市) |
|------------|-------|

## (8) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数   | 前期末比増減 |
|--------|--------|
| 1,005名 | 19名増加  |

(注) 従業員数は当社グループ外への出向者等88名を除いた就業人員数を記載しております。

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 994名 | 18名増加  | 42.4歳 | 20.7年  |

(注) 従業員数は当社外への出向者等91名を除いた就業人員数を記載しております。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行済株式の総数 23,333,471株 (自己株式1,636,522株を除く)
- (2) 株主数 3,052名
- (3) 大株主

| 株主名                                                 | 持株数    | 持株比率 |
|-----------------------------------------------------|--------|------|
|                                                     | 千株     | %    |
| 北陸電力株式会社                                            | 11,687 | 50.1 |
| 北陸電気工事従業員持株会                                        | 943    | 4.0  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                           | 742    | 3.2  |
| ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリフィデリティファンズ                    | 532    | 2.3  |
| 株式会社北陸銀行                                            | 368    | 1.6  |
| 株式会社北陸電機商会                                          | 235    | 1.0  |
| 三井住友信託銀行株式会社                                        | 202    | 0.9  |
| 日本生命保険相互会社                                          | 168    | 0.7  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                             | 168    | 0.7  |
| パーシングディヴィジョンオブドナルドソンラフキン<br>アンドジェンレットエスイーシーコーポレーション | 145    | 0.6  |

(注) 持株比率は自己株式1,636,522株を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の状況

| 氏名    | 地位および担当             | 重要な兼職の状況                                                                                                                                            |
|-------|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 松岡 幸雄 | 代表取締役社長             | ホッコー商事株式会社<br>代表取締役社長<br><br>北陸電力株式会社<br>代表取締役副社長<br><br>ホッコー商事株式会社<br>取締役<br><br>北陸電力株式会社<br>常務取締役<br>株式会社ゴールドウィン<br>社外監査役、<br>北陸電気工業株式会社<br>社外監査役 |
| 田村 利隆 | 常務取締役（電力インフラ本部長）    |                                                                                                                                                     |
| 村西 欣治 | 常務取締役（営業本部長兼営業部長）   |                                                                                                                                                     |
| 三鍋 光昭 | 取締役                 |                                                                                                                                                     |
| 羽黒 敏雄 | 取締役                 |                                                                                                                                                     |
| 鶴谷 之雄 | 取締役（電力インフラ本部長）      |                                                                                                                                                     |
| 辻 正三  | 取締役（電力インフラ本部副本部長）   |                                                                                                                                                     |
| 森本誠一郎 | 取締役（営業本部副本部長）       |                                                                                                                                                     |
| 池田 俊彰 | 取締役（管理部長）           |                                                                                                                                                     |
| 本江 博直 | 取締役（高岡支店長）          |                                                                                                                                                     |
| 大西 光雄 | 取締役（金沢支店長）          |                                                                                                                                                     |
| 岡本 誠  | 取締役（営業本部長代理兼内線工事部長） |                                                                                                                                                     |
| 谷口 重信 | 取締役（東京支店長）          |                                                                                                                                                     |
| 富田 文男 | 常勤監査役               |                                                                                                                                                     |
| 矢野 茂  | 監査役                 |                                                                                                                                                     |
| 松本 雅登 | 監査役                 |                                                                                                                                                     |

- (注) 1. 取締役 三鍋光昭および羽黒敏雄の両氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役 矢野 茂および松本雅登の両氏は、社外監査役であります。  
 3. 取締役 羽黒敏雄および監査役 松本雅登の両氏は東京証券取引所の規則に定める独立役員として届け出ております。  
 4. 当事業年度中の取締役の異動は、次のとおりであります。  
 ①平成26年6月27日開催の第100回定時株主総会において、羽黒敏雄、本江博直、大西光雄、岡本 誠、谷口重信の5氏が取締役に就任しております。  
 ②平成26年6月27日開催の第100回定時株主総会において、岡部雄一氏が取締役を任期満了により退任しております。

## (2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

|       | 人 数 | 報酬等の額  |
|-------|-----|--------|
| 取 締 役 | 14名 | 93百万円  |
| 監 査 役 | 3名  | 11百万円  |
| 計     | 17名 | 104百万円 |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、昭和62年6月26日開催の第73回定時株主総会において、月額20百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、昭和62年6月26日開催の第73回定時株主総会において、月額4百万円以内と決議いただいております。
4. 人数および報酬等の額には、平成26年6月27日開催の第100回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。なお、当事業年度末現在の人数は、取締役13名および監査役3名であります。
5. 社外役員（社外取締役および社外監査役）に対する報酬等の総額は4名1百万円であります。
6. 社外役員が当社親会社またはその子会社（当社を含む）から受けた報酬等の総額は4名65百万円であります。
7. 報酬等の額には、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金を含めております。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職先と当社との関係

取締役 三鍋光昭 親会社である北陸電力株式会社の代表取締役副社長であります。

同社と当社との間には、配電設備等の電力供給設備について請負施工等の取引関係があります。

監査役 矢野 茂 親会社である北陸電力株式会社の常務取締役であります。

同社と当社との間には、配電設備等の電力供給設備について請負施工等の取引関係があります。

監査役 松本雅登 株式会社ゴールドウイン社外監査役、北陸電気工業株式会社社外監査役であります。

両社と当社との間には特別な関係はありません。

### ② 当事業年度における主な活動状況

取締役 三鍋光昭 当事業年度に開催された取締役会の92%に出席し、社外取締役として、必要に応じて発言を行っております。

|     |      |                                                                                                                     |
|-----|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 羽黒敏雄 | 就任後開催された取締役会の100%に出席し、社外取締役として、必要に応じて発言を行っております。                                                                    |
| 監査役 | 矢野 茂 | (ア)当事業年度に開催された取締役会の92%に出席し、社外監査役として、必要に応じて発言を行っております。<br>(イ)当事業年度に開催された監査役会の100%に出席し、社外監査役として、議案・審議等につき、議論を行っております。 |
| 監査役 | 松本雅登 | (ア)当事業年度に開催された取締役会の83%に出席し、社外監査役として、必要に応じて発言を行っております。<br>(イ)当事業年度に開催された監査役会の89%に出席し、社外監査役として、議案・審議等につき、議論を行っております。  |

#### 4. 会計監査人の状況

##### (1) 名称

太陽有限責任監査法人

太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日をもって太陽有限責任監査法人に名称を変更しております。

##### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                   | 支払額   |
|-----------------------------------|-------|
| 報酬等の額                             | 18百万円 |
| 当社および当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 18百万円 |

(注) 当社と当該会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確にしておらず、実質的にも区分しておりませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

##### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当該会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合等、会計監査人が継続してその職責を遂行するうえで重要な疑義を抱く事象が発生した場合には、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行います。

## 5. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、「業務の適正を確保するための体制の整備」につきまして、下記のとおり、取締役会において決議しております。

### (1) 取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役は、企業活動における法令等の遵守を明示した「行動規範」を定め、これを率先して実践するとともに、従業員がこれを遵守するよう適切に指導・監督を行う。
- ② 取締役会は、原則として月1回、また必要に応じて開催し、法令および定款に従い重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに、取締役から職務執行の状況について報告を受け、取締役の職務執行を監督する。また、社外取締役を交え、多様な視点を踏まえた意思決定および監督を行う。

### (2) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 取締役は、取締役会議事録をはじめ、決裁文書等、取締役の職務執行に関する情報について、保存期間等の管理方法および情報セキュリティ対策を明示した社内規則を定め、適切に管理する。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 取締役は、経営に重大な影響を及ぼす、または及ぼす恐れのある様々な危機に対し、これに迅速かつ的確に対応するため、「危機管理規程」等の社内規則を定め万全を期する。
- ② 取締役は、不確実性に伴う経営リスクについて、適宜把握・評価のうえ、取締役会にて毎年度策定する経営方針や総合予算等の諸計画に反映するとともに、必要に応じて、組織の整備や委員会等を設置し、適切に対応する。

### (4) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会への付議事項を含む重要事項については、常務会および連絡会議において適宜審議する等、効率的な業務運営に努める。
- ② 取締役は、指揮命令系統および各職位の責任・権限ならびに業務手続きを社内規則において明確化するとともに、情報システムの活用により、迅速かつ適切な意思決定および効率的な職務執行を図る。

### (5) 従業員の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を中心として、「行動規範」の周知徹底を図る等コンプライアンスの全社的活動を推進する。また、法令違反、社内規則違反等に関する「内部通報制度」の適切な運用を図る。また、反社会的勢力からの不当な介入や要求に対しては、全社をあげて毅然として対応する。

- ② 取締役は、財務報告の信頼性を確保するための体制・仕組みを社内規則に定め、適切な運用を図る。
  - ③ 業務執行部門から独立した業務監査室を配置し、法令遵守の状況、職務執行の状況を把握し、その改善を図る。
- (6) 当社ならびに親会社および子会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制**
- ① 親会社に対する体制
    - (ア) 取締役は、親会社である北陸電力株式会社が定める北陸電力グループの経営方針および運営に関する規範に基づき、北陸電力グループの一員としてグループ各社との緊密な連携のもと、業務を執行する。
  - ② 子会社に対する体制
    - (ア) 取締役は、子会社に対し北陸電工グループの経営方針および運営に関する規範の浸透に努めるとともに、子会社の経営上の重要事項について事前協議を行うほか、各種連絡会を通じ相互の緊密な連携を図る。
    - (イ) 子会社は、当社に準じて法令遵守をはじめとする業務の適正を確保する体制・仕組みの整備に努め、適切な運営を図る。
- (7) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**
- ① 監査役の職務を補助する専任組織として監査役室を置き、必要な人員を配置するとともに、その人事評価および人事異動については監査役と事前協議を行う。
  - ② 取締役および従業員は、会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見した時は、直ちに監査役会または監査役に報告する。また、取締役および従業員は、職務執行の状況等について、監査役が報告を求めた場合は、これに応じる。
  - ③ 取締役は、前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを受けないよう、適切に対応する。
  - ④ 取締役は、監査役の常務会等の重要会議への出席および決裁文書の閲覧のほか、適切な予算の配分等、監査役が必要に応じ調査できる環境を整備する。
  - ⑤ 取締役は、監査役との定期的な意見交換を通じて相互認識を深めるとともに、業務監査室は、監査役およびそのスタッフと緊密に連携し、監査役監査が効果的に行われるよう努める。

# 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         |               | 負 債 の 部              |               |
|-----------------|---------------|----------------------|---------------|
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>25,856</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>12,180</b> |
| 現金預金            | 10,301        | 工事未払金                | 8,521         |
| 受取手形・完成工事未収入金等  | 13,097        | 短期借入金                | 110           |
| 未成工事支出金         | 1,437         | リース債務                | 170           |
| 材料貯蔵品           | 292           | 未払金                  | 933           |
| 繰延税金資産          | 431           | 未払法人税等               | 1,083         |
| その他             | 307           | 未成工事受入金              | 724           |
| 貸倒引当金           | △11           | 工事損失引当金              | 68            |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>13,025</b> | その他                  | 569           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>10,421</b> | <b>固 定 負 債</b>       | <b>4,250</b>  |
| 建物・構築物          | 3,004         | リース債務                | 365           |
| 機械・運搬具・工具器具備品   | 1,619         | 役員退職慰労引当金            | 101           |
| 土地              | 5,117         | 退職給付に係る負債            | 3,774         |
| リース資産           | 471           | その他                  | 8             |
| 建設仮勘定           | 207           | <b>負 債 合 計</b>       | <b>16,430</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>30</b>     | <b>純資産の部</b>         |               |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,573</b>  | <b>株 主 資 本</b>       | <b>22,179</b> |
| 投資有価証券          | 1,334         | 資本金                  | 3,328         |
| 長期貸付金           | 21            | 資本剰余金                | 2,803         |
| 繰延税金資産          | 1,117         | 利益剰余金                | 16,745        |
| その他             | 144           | 自己株式                 | △698          |
| 貸倒引当金           | △44           | その他の包括利益累計額          | 272           |
|                 |               | その他有価証券評価差額金         | 272           |
|                 |               | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>22,451</b> |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>38,882</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>38,882</b> |

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                       |        |              |
|-----------------------|--------|--------------|
| <b>売 上 高</b>          |        |              |
| 完成工事高                 | 41,926 |              |
| その他の事業売上高             | 1,243  | 43,170       |
| <b>売 上 原 価</b>        |        |              |
| 完成工事原価                | 35,399 |              |
| その他の事業売上原価            | 1,060  | 36,460       |
| 売上総利益                 |        |              |
| 完成工事総利益               | 6,526  |              |
| その他の事業総利益             | 183    | 6,710        |
| 販売費及び一般管理費            |        | 2,511        |
| <b>営 業 利 益</b>        |        | <b>4,198</b> |
| <b>営 業 外 収 益</b>      |        |              |
| 受取手数料                 | 72     |              |
| 貸倒引当金戻入額              | 63     |              |
| その他                   | 64     | 201          |
| <b>営 業 外 費 用</b>      |        |              |
| 支払利息                  | 11     |              |
| 支払補償費                 | 8      |              |
| その他                   | 3      | 22           |
| <b>経 常 利 益</b>        |        | <b>4,377</b> |
| <b>特 別 利 益</b>        |        |              |
| 固定資産売却益               | 34     |              |
| 子会社清算益                | 9      | 43           |
| <b>特 別 損 失</b>        |        |              |
| 固定資産除却損               | 28     |              |
| 減損損失                  | 42     |              |
| その他                   | 1      | 72           |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>    |        | <b>4,348</b> |
| 法人税、住民税及び事業税          | 1,420  |              |
| 法人税等調整額               | 188    | 1,608        |
| <b>少数株主損益調整前当期純利益</b> |        | <b>2,740</b> |
| <b>当 期 純 利 益</b>      |        | <b>2,740</b> |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                     | 株 主 資 本 |            |            |       |                | その他の<br>包括利益<br>累計額  | 純資産<br>合計 |
|---------------------|---------|------------|------------|-------|----------------|----------------------|-----------|
|                     | 資本金     | 資 本<br>剰余金 | 利 益<br>剰余金 | 自己株式  | 株主<br>資本<br>合計 | その他有<br>価証券評<br>価差額金 |           |
| 当 期 首 残 高           | 3,328   | 2,803      | 14,448     | △ 686 | 19,894         | 181                  | 20,075    |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |         |            | △ 209      |       | △ 209          |                      | △ 209     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 3,328   | 2,803      | 14,238     | △ 686 | 19,684         | 181                  | 19,865    |
| 当 期 変 動 額           |         |            |            |       |                |                      |           |
| 剰余金の配当              |         |            | △ 233      |       | △ 233          |                      | △ 233     |
| 当 期 純 利 益           |         |            | 2,740      |       | 2,740          |                      | 2,740     |
| 自己株式の取得             |         |            |            | △ 12  | △ 12           |                      | △ 12      |
| 自己株式の処分             |         | 0          |            | 0     | 0              |                      | 0         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |            |            |       |                | 91                   | 91        |
| 当期変動額合計             | －       | 0          | 2,506      | △ 12  | 2,494          | 91                   | 2,585     |
| 当 期 末 残 高           | 3,328   | 2,803      | 16,745     | △ 698 | 22,179         | 272                  | 22,451    |

# 連 結 注 記 表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結している。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 ホッコー商事(株)

### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一である。

### (3) 会計処理基準に関する事項

#### ①重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (ア)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

##### (イ)たな卸資産

未成工事支出金……個別法による原価法

材料貯蔵品……総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (ア)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

##### (イ)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

##### (ウ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### ③重要な引当金の計上基準

##### (ア)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

##### (イ)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

##### (ウ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく当連結会計年度末要

支給額を計上している。

④その他連結計算書類の作成のための重要な事項

(ア)退職給付に係る負債の会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に費用処理している。

(イ)完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(ウ)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が324百万円増加し、利益剰余金が209百万円減少している。なお、これによる損益への影響は軽微である。

3. 表示方法の変更に関する注記

営業外費用の「支払補償費」は、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

##### (1) 担保に供している資産

当社グループが出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、下記の資産を担保に供している。

投資有価証券 1百万円  
長期貸付金 7百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,967百万円

#### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び数  
普通株式 24,969千株

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

###### ①配当金支払額等

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|--------|----------|------------|------------|
| 平成26年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 233百万円 | 10円      | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 |

###### ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定である。

配当金の総額 280百万円  
配当の原資 利益剰余金  
1株当たり配当額 12円  
基準日 平成27年3月31日  
効力発生日 平成27年6月29日

#### 6. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっている。

###### ②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制としている。

営業債務である工事未払金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達である。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（(注)2参照）。

(単位：百万円)

|                    | 連結貸借対照表計上額 | 時 価    | 差 額 |
|--------------------|------------|--------|-----|
| ①現金預金              | 10,301     | 10,301 | －   |
| ②受取手形・完成工事未収入金等    | 13,097     | 13,097 | －   |
| ③投資有価証券<br>その他有価証券 | 964        | 964    | －   |
| 資産計                | 24,363     | 24,363 | －   |
| ④工事未払金             | 8,521      | 8,521  | －   |
| ⑤未払金               | 933        | 933    | －   |
| ⑥リース債務             | 536        | 543    | 6   |
| 負債計                | 9,990      | 9,997  | 6   |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

①現金預金、並びに②受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

④工事未払金、並びに⑤未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑥リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額370百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めていない。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは富山県その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸住宅及び遊休資産を所有している。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表計上額 | 時価    |
|------------|-------|
| 2,279      | 3,131 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度末の時価は、当連結会計年度に取得したものについては取得価額に基づき、その他の物件については個々の重要性が乏しいため、固定資産税評価額に基づき算定している。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 962円21銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 117円38銭 |

## 9. その他の注記

- (1) 記載金額は百万円未満を切り捨て表示している。
- (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が147百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が159百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円それぞれ増加している。

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部                |               | 負 債 の 部              |               |
|------------------------|---------------|----------------------|---------------|
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>25,664</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>12,176</b> |
| 現金預金                   | 10,099        | 工事未払金                | 8,531         |
| 受取手形                   | 1,564         | 短期借入金                | 110           |
| 電子記録債権                 | 522           | リース債務                | 170           |
| 完成工事未収入金               | 10,861        | 未払金                  | 924           |
| 未成工事支出金                | 1,447         | 未払法人税等               | 1,081         |
| 材料貯蔵品                  | 292           | 未成工事受入金              | 724           |
| 繰延税金資産                 | 431           | 工事損失引当金              | 68            |
| その他                    | 456           | その他                  | 565           |
| 貸倒引当金                  | △11           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>4,245</b>  |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>13,063</b> | リース債務                | 365           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>8,387</b>  | 退職給付引当金              | 3,774         |
| 建物・構築物                 | 1,446         | 役員退職慰労引当金            | 101           |
| 機械・運搬具                 | 1,322         | その他                  | 3             |
| 工具器具・備品                | 293           | <b>負 債 合 計</b>       | <b>16,421</b> |
| 土地                     | 4,645         | <b>純 資 産 の 部</b>     |               |
| リース資産                  | 471           | <b>株 主 資 本</b>       | <b>22,034</b> |
| 建設仮勘定                  | 207           | <b>資 本 金</b>         | <b>3,328</b>  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>29</b>     | <b>資 本 剰 余 金</b>     | <b>2,803</b>  |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>4,646</b>  | 資本準備金                | 2,803         |
| 投資有価証券                 | 1,334         | その他資本剰余金             | 0             |
| 関係会社株式                 | 0             | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>16,600</b> |
| 長期貸付金                  | 2,354         | 利益準備金                | 360           |
| 破産更生債権等                | 25            | その他利益剰余金             | 16,239        |
| 長期前払費用                 | 5             | 固定資産圧縮積立金            | 3             |
| 繰延税金資産                 | 1,117         | 別途積立金                | 8,934         |
| その他                    | 112           | 繰越利益剰余金              | 7,302         |
| 貸倒引当金                  | △303          | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△ 698</b>  |
|                        |               | 評価・換算差額等             | 272           |
|                        |               | その他有価証券評価差額金         | 272           |
|                        |               | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>22,306</b> |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>38,727</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>38,727</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                 |        |              |
|-----------------|--------|--------------|
| <b>売 上 高</b>    |        |              |
| 完成工事高           | 41,928 |              |
| 兼業事業売上高         | 1,189  | 43,118       |
| <b>売 上 原 価</b>  |        |              |
| 完成工事原価          | 35,493 |              |
| 兼業事業売上原価        | 966    | 36,460       |
| 売上総利益           |        |              |
| 完成工事総利益         | 6,434  |              |
| 兼業事業総利益         | 222    | 6,657        |
| 販売費及び一般管理費      |        | 2,554        |
| <b>営業利益</b>     |        | <b>4,103</b> |
| <b>営業外収益</b>    |        |              |
| 受取利息及び配当金       | 77     |              |
| 受取手数料           | 74     |              |
| 貸倒引当金戻入額        | 97     |              |
| その他の            | 28     | 277          |
| <b>営業外費用</b>    |        |              |
| 支払利息            | 11     |              |
| 支払補償費           | 8      |              |
| その他の            | 3      | 22           |
| <b>経常利益</b>     |        | <b>4,359</b> |
| <b>特別利益</b>     |        |              |
| 固定資産売却益         | 30     |              |
| 子会社清算益          | 9      | 40           |
| <b>特別損失</b>     |        |              |
| 固定資産除却損         | 28     |              |
| 減損損失            | 27     |              |
| その他の            | 1      | 57           |
| <b>税引前当期純利益</b> |        | <b>4,341</b> |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,415  |              |
| 法人税等調整額         | 188    | 1,604        |
| <b>当期純利益</b>    |        | <b>2,737</b> |

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                     | 株 主 資 本 |               |                          |                       |                           |                   |                            |                       |          |                | 評価・<br>換算<br>差額等 | 純資産<br>合計 |                                  |
|---------------------|---------|---------------|--------------------------|-----------------------|---------------------------|-------------------|----------------------------|-----------------------|----------|----------------|------------------|-----------|----------------------------------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金         |                          |                       | 利益剰余金                     |                   |                            |                       | 自己<br>株式 | 株主<br>資本<br>合計 |                  |           | その他<br>有価<br>証券<br>評価<br>差額<br>金 |
|                     |         | 資本<br>準備<br>金 | その<br>他<br>資本<br>剰余<br>金 | 利<br>益<br>剰<br>余<br>金 | その他利益剰余金                  |                   |                            |                       |          |                |                  |           |                                  |
|                     |         |               |                          |                       | 固定<br>資産<br>圧縮<br>積立<br>金 | 別<br>途<br>積立<br>金 | 繰<br>上<br>り<br>剰<br>余<br>金 | 越<br>越<br>剰<br>余<br>金 |          |                |                  |           |                                  |
| 当 期 首 残 高           | 3,328   | 2,803         | —                        | 360                   | 3                         | 8,934             | 5,007                      | △ 686                 | 19,751   | 181            | 19,932           |           |                                  |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |         |               |                          |                       |                           |                   | △ 209                      |                       | △ 209    |                | △ 209            |           |                                  |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 3,328   | 2,803         | —                        | 360                   | 3                         | 8,934             | 4,798                      | △ 686                 | 19,542   | 181            | 19,723           |           |                                  |
| 当 期 変 動 額           |         |               |                          |                       |                           |                   |                            |                       |          |                |                  |           |                                  |
| 固定資産圧縮積立金の取崩        |         |               |                          |                       | △ 0                       |                   | 0                          |                       | —        |                | —                |           |                                  |
| 剰余金の配当              |         |               |                          |                       |                           |                   | △ 233                      |                       | △ 233    |                | △ 233            |           |                                  |
| 当 期 純 利 益           |         |               |                          |                       |                           |                   | 2,737                      |                       | 2,737    |                | 2,737            |           |                                  |
| 自己株式の取得             |         |               |                          |                       |                           |                   |                            | △ 12                  | △ 12     |                | △ 12             |           |                                  |
| 自己株式の処分             |         |               | 0                        |                       |                           |                   |                            | 0                     | 0        |                | 0                |           |                                  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |               |                          |                       |                           |                   |                            |                       |          | 91             | 91               |           |                                  |
| 当期変動額合計             | —       | —             | 0                        | —                     | △ 0                       | —                 | 2,504                      | △ 12                  | 2,492    | 91             | 2,583            |           |                                  |
| 当 期 末 残 高           | 3,328   | 2,803         | 0                        | 360                   | 3                         | 8,934             | 7,302                      | △ 698                 | 22,034   | 272            | 22,306           |           |                                  |

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### ②たな卸資産

未成工事支出金……………個別法による原価法

材料貯蔵品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

#### ②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### ②工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

#### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異は、その発生年度に費用処理している。

#### ④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく当期末要支給額を計上している。

- (4) 収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
  - ①当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）
  - ②その他の工事  
工事完成基準
- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によって  
いる。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当期の期首の退職給付引当金が324百万円増加し、繰越利益剰余金が209百万円減少している。なお、これによる損益への影響は軽微である。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

流動資産の「電子記録債権」は、前期において流動資産の「受取手形」に含めて表示していたが、重要性が増したため、当期より区分掲記している。

営業外費用の「支払補償費」は、前期において営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、重要性が増したため、当期より区分掲記している。

特別利益の「固定資産売却益」は、前期において特別利益の「その他」に含めて表示していたが、重要性が増したため、当期より区分掲記している。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

##### (1) 担保に供している資産

当社が出資している P F I 事業に関する事業会社の借入債務に対し、下記の資産を担保に供している。

|                      |          |
|----------------------|----------|
| 投資有価証券               | 1百万円     |
| 長期貸付金                | 7百万円     |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額   | 4,599百万円 |
| (3) 関係会社に対する金銭債権及び債務 |          |
| 短期金銭債権               | 2,909百万円 |
| 長期金銭債権               | 2,333百万円 |
| 短期金銭債務               | 80百万円    |

#### 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|            |           |
|------------|-----------|
| 売上高        | 14,799百万円 |
| 仕入高        | 289百万円    |
| 営業取引以外の取引高 | 48百万円     |

#### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期の末日における自己株式の数

|      |         |
|------|---------|
| 普通株式 | 1,636千株 |
|------|---------|

#### 7. 税効果会計に関する注記

##### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は退職給付引当金である。

なお、評価性引当額は214百万円である。

また、繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金である。

##### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前期の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が147百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が159百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円それぞれ増加している。

#### 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械・運搬具の一部についてリース契約により使用している。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

| 種類  | 会社等の名称  | 議決権等の被所有割合 (%) | 関連当事者との関係              | 取引の内容     | 取引金額 (百万円) | 科目       | 期末残高 (百万円) |
|-----|---------|----------------|------------------------|-----------|------------|----------|------------|
| 親会社 | 北陸電力(株) | 直接 50.9        | 配電線工事等の請負<br>役員の兼任及び転籍 | 配電線工事等の請負 | 14,571     | 完成工事未収入金 | 2,890      |
|     |         | 間接 0.0         |                        |           |            | 未成工事受入金  | 64         |

### (2) 子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称    | 議決権等の所有割合 (%) | 関連当事者との関係      | 取引の内容          | 取引金額 (百万円) | 科目    | 期末残高 (百万円) |
|-----|-----------|---------------|----------------|----------------|------------|-------|------------|
| 子会社 | ホッコー商事(株) | 直接 100.0      | 資金の貸付<br>役員の兼任 | 資金の回収<br>利息の受取 | 83<br>40   | 長期貸付金 | 2,333      |

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で表示している。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
工事の請負等の取引条件については、市況等を検討し、価格交渉のうえ、決定している。また、資金の貸付条件については、市場金利等を勘案し、決定している。
3. 上記の子会社に対する長期貸付金については、259百万円の貸倒引当金を計上している。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 955円98銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 117円27銭 |

## 11. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨て表示している。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月14日

北陸電気工事株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 (印)

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 (印)

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、北陸電気工事株式会社平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工事株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月14日

北陸電気工事株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 栄一 (印)  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳一 (印)  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、北陸電気工事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第101期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第101期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からの構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月14日

北陸電気工事株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役 富 田 文 男 ㊟

監査役(社外監査役) 矢 野 茂 ㊟

監査役(社外監査役) 松 本 雅 登 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

当期の配当につきましては、当期の業績や今後の経営環境・事業発展を総合的に勘案し、次のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 第101期 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株当たりの期末配当金 12円

配当金総額 280,001,652円

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月29日

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

##### (1) 減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 6,000,000,000円

##### (2) 増加する剰余金の項目およびその額

別途積立金 6,000,000,000円

## 第2号議案 取締役12名選任の件

取締役13名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役12名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

(五十音順、※印は新任候補者)

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)               | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-------|----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1     | 池田俊彰<br>(昭和32年9月28日生)      | 昭和55年4月 当社入社<br>平成22年4月 当社参与資材部長<br>平成23年4月 当社執行役員資材部長<br>平成24年4月 当社執行役員管理部長<br>平成24年4月 ホッコー商事株式会社監査役<br>平成24年6月 当社取締役管理部長(現在に至る)<br>平成25年6月 ホッコー商事株式会社取締役(現在に至る)          | 7,000株             |
| 2     | ※<br>上田重伸<br>(昭和31年7月17日生) | 昭和55年4月 当社入社<br>平成23年4月 ホッコー商事株式会社取締役(現在に至る)<br>平成24年10月 当社人事部長<br>平成25年4月 当社執行役員人事部長(現在に至る)                                                                               | 13,000株            |
| 3     | 大西光雄<br>(昭和28年1月9日生)       | 昭和62年4月 当社入社<br>平成23年4月 当社内線工事部長<br>平成24年4月 当社執行役員金沢支店長<br>平成26年6月 当社取締役金沢支店長(現在に至る)                                                                                       | 1,000株             |
| 4     | 岡本誠<br>(昭和29年3月29日生)       | 昭和47年4月 当社入社<br>平成24年4月 当社内線工事部長<br>平成25年4月 当社執行役員内線工事部長<br>平成25年9月 当社執行役員営業本部副本部長兼内線工事部長<br>平成26年6月 当社取締役営業本部長代理兼内線工事部長(現在に至る)                                            | 1,000株             |
| 5     | 辻正三<br>(昭和27年2月24日生)       | 昭和49年4月 当社入社<br>平成20年4月 当社参与配電部長<br>平成21年4月 当社執行役員配電部長<br>平成24年6月 当社取締役配電部長<br>平成25年4月 当社取締役電力本部副本部長<br>平成25年7月 当社取締役電力インフラ本部副本部長<br>平成27年4月 当社取締役電力インフラ本部副本部長兼配電部長(現在に至る) | 16,000株            |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)         | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-----------|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 6         | 鶴谷之雄<br>(昭和29年7月14日生) | 昭和53年4月 当社入社<br>平成21年4月 当社参与高岡支店長<br>平成22年4月 当社執行役員東京支店長<br>平成23年6月 当社取締役東京支店長<br>平成26年5月 当社取締役電力インフラ本部部长<br>(現在に至る)                                                        | 9,000株             |
| 7         | 羽黒敏雄<br>(昭和25年5月15日生) | 平成16年6月 株式会社北陸銀行常務執行役員高岡<br>地区事業本部部长<br>平成18年6月 北銀リース株式会社代表取締役社長<br>平成24年6月 株式会社ホクタテ取締役会長<br>平成26年6月 当社取締役 (現在に至る)                                                          | 0株                 |
| 8         | 本江博直<br>(昭和26年2月7日生)  | 昭和44年4月 当社入社<br>平成22年4月 当社参与内線工事部部长<br>平成24年4月 当社執行役員営業本部副部长<br>平成24年6月 当社執行役員営業本部副部长兼プ<br>ラント技術部部长<br>平成25年4月 当社執行役員高岡支店長<br>平成26年6月 当社取締役高岡支店長 (現在に至る)                    | 1,000株             |
| 9         | 三鍋光昭<br>(昭和28年9月1日生)  | 平成16年4月 北陸電力株式会社支配人魚津支社長<br>平成17年7月 同社支配人営業部部长<br>平成19年6月 同社執行役員経営企画部部长<br>平成21年6月 同社常務取締役<br>平成21年6月 当社監査役<br>平成24年6月 北陸電力株式会社代表取締役副社長<br>(現在に至る)<br>平成24年6月 当社取締役 (現在に至る) | 0株                 |
| 10        | 村西欣治<br>(昭和28年8月5日生)  | 昭和52年4月 当社入社<br>平成22年4月 当社参与高岡支店長<br>平成23年4月 当社執行役員高岡支店長<br>平成23年6月 当社取締役高岡支店長<br>平成25年4月 当社取締役営業本部副部长兼営業<br>部部长<br>平成26年6月 当社常務取締役営業本部部长兼営業部<br>長 (現在に至る)                  | 9,000株             |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)               | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                           | 所有する当社の株数 |
|-------|----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 11    | 森本 誠一郎<br>(昭和27年5月15日生)    | 昭和50年4月 当社入社<br>平成20年4月 当社参与大阪支店長<br>平成21年4月 当社参与金沢支店長<br>平成22年4月 当社執行役員金沢支店長<br>平成23年4月 当社執行役員プラント技術部長<br>平成24年6月 当社取締役福井支店長<br>平成26年5月 当社取締役営業本部副本部長（現在に至る） | 9,000株    |
| 12    | ※<br>矢野 茂<br>(昭和32年8月29日生) | 平成19年6月 北陸電力株式会社支配人営業本部営業部長<br>平成21年6月 同社執行役員経営企画部長<br>平成24年6月 同社常務取締役（現在に至る）<br>平成24年6月 当社監査役（現在に至る）                                                         | 0株        |

- (注)
1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
  2. 羽黒敏雄および矢野 茂の両氏は、社外取締役候補者であります。
  3. 社外取締役候補者に関する特記事項
    - (1)羽黒敏雄氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識から、当社経営の適正な運営について助言や指導をいただくことに適任と考えたことから選任をお願いするものであります。
    - (2)羽黒敏雄氏は、東京証券取引所の規則に定める独立役員として届け出ており、原案のとおり選任された場合、引き続き独立役員になる予定であります。
    - (3)羽黒敏雄氏は、平成26年6月に当社の取締役に選任されてから本総会の終結の時をもって在任期間は1年となります。
    - (4)矢野 茂氏は、電力業界における豊富な経験と幅広い見識から、当社経営の適正な運営について助言や指導をいただくことに適任と考えたことから選任をお願いするものであります。
    - (5)矢野 茂氏は、当社の親会社である北陸電力株式会社の常務取締役であります。
    - (6)矢野 茂氏は、平成24年6月に当社の監査役に選任されてから本総会の終結の時をもって在任期間は3年となります。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって監査役 矢野 茂氏が辞任されます。

つきましては、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。その任期は当社定款の定めにより、前任者の残任期間と同一になります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)         | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                     | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 高林幸裕<br>(昭和33年7月2日生) | 平成22年6月 北陸電力株式会社支配人丹南支社長<br>平成23年6月 同社支配人経営企画部部长<br>平成24年6月 同社執行役員経営企画部部长<br>(現在に至る) | 0株                 |

- (注)
1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
  2. 高林幸裕氏は、社外監査役候補者であります。
  3. 高林幸裕氏は北陸電力株式会社の執行役員として重要な業務執行に携わっており、その豊富な経験と幅広い見識から、社外の立場で当社の取締役の業務執行等の適法性について客観的・中立的な監査をしていただくことに適任と考えたことから選任をお願いするものであります。

#### 第4号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役を退任される松岡幸雄、田村利隆および谷口重信の3氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等につきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役各氏の略歴は、次のとおりであります。

| 氏名   | 略歴                                        |
|------|-------------------------------------------|
| 松岡幸雄 | 平成19年6月 当社取締役<br>平成24年6月 当社代表取締役社長（現在に至る） |
| 田村利隆 | 平成23年6月 当社常務取締役（現在に至る）                    |
| 谷口重信 | 平成26年6月 当社取締役（現在に至る）                      |

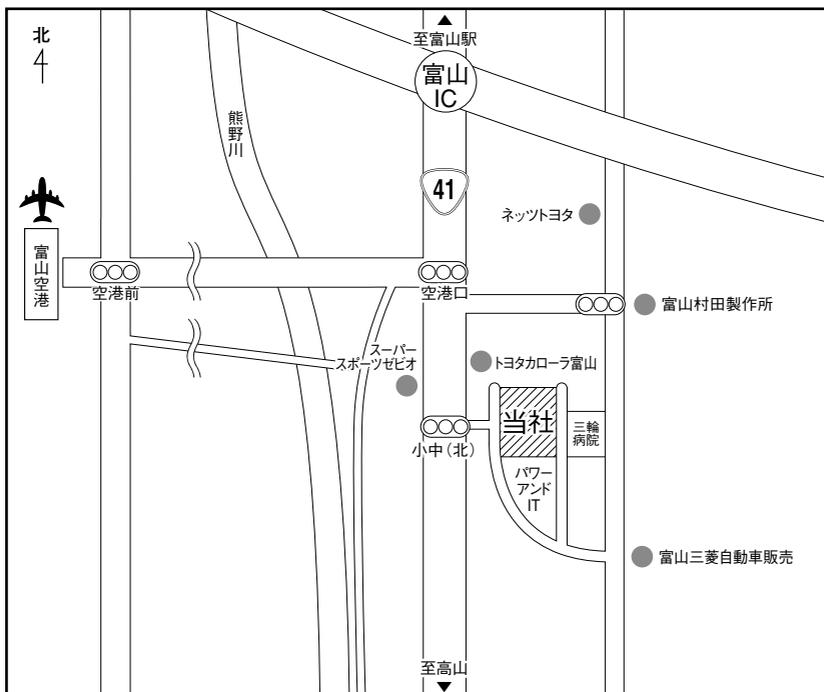
以上

# 株主総会会場ご案内図

会場 富山市小中269

北陸電気工事株式会社 C棟1階

電話(076)481-6092



◎アクセス バス：富山駅前から笹津・猪谷方面行きに乗り、小中のバス停で下車。  
徒歩で約5分。

車：富山ICから南に約1.5km行き、小中(北)の信号で左折。  
お車でお越しの際は当社駐車場をご利用ください。